

■本資料のご利用にあたって(詳細は「利用条件」をご覧ください)

本資料には、著作権の制限に応じて次のようなマークを付しています。
本資料をご利用する際には、その定めるところに従ってください。

***** : 著作権が第三者に帰属する著作物であり、利用にあたっては、この第三者より直接承諾を得る必要があります。

CC : 著作権が第三者に帰属する第三者の著作物であるが、クリエイティブ・コモンズのライセンスのもとで利用できます。

 : パブリックドメインであり、著作権の制限なく利用できます。

なし : 上記のマークが付されていない場合は、著作権が東京大学及び東京大学の教員等に帰属します。無償で、非営利的かつ教育的な目的に限って、次の形で利用することを許諾します。

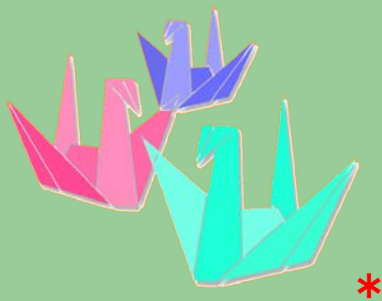
- I 複製及び複製物の頒布、譲渡、貸与
- II 上映
- III インターネット配信等の公衆送信
- IV 翻訳、編集、その他の変更
- V 本資料をもとに作成された二次的著作物についての I からIV

ご利用にあたっては、次のどちらかのクレジットを明記してください。

東京大学 Today OCW 朝日講座「知の冒険」
Copyright 2012, 武田晴人

The University of Tokyo / Today OCW The Asahi Lectures “Adventures of the Mind”
Copyright 2012, Haruhito Takeda

「経済学のふしあわせな生い立ち」



朝日講座 第7回

2012. 11. 19

経済学部 武田晴人

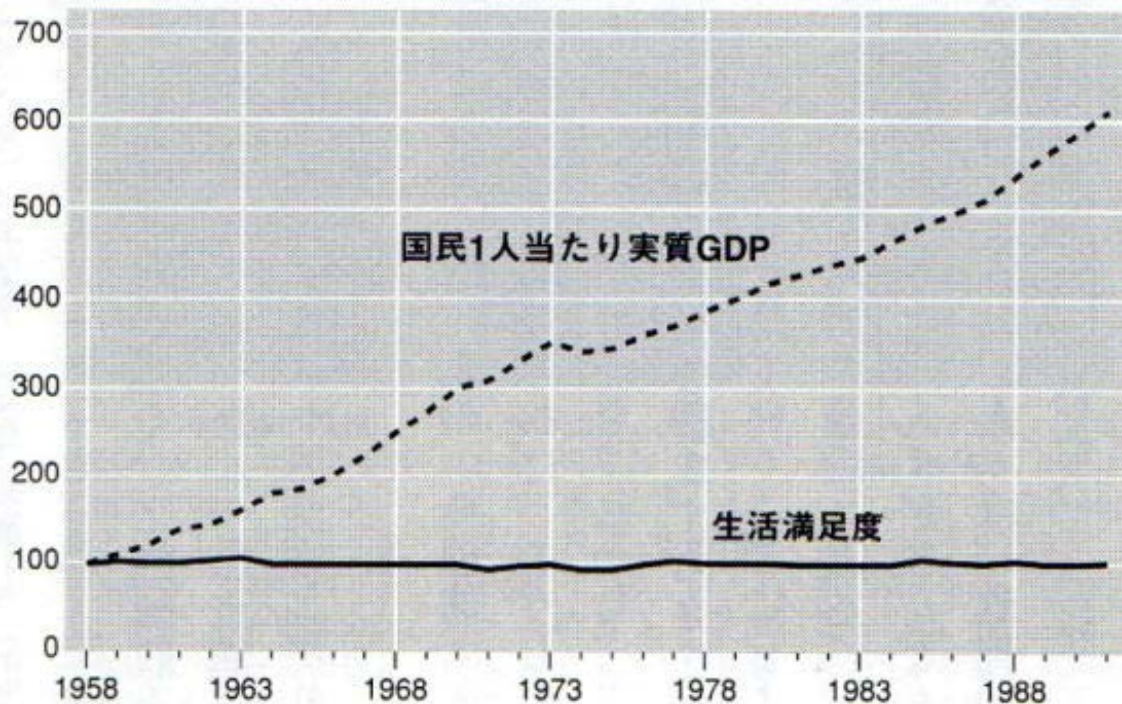
はじめに

- 経済学は、「幸福」という概念をその曖昧さの故に対象から外しているといわれているが、その一方で、経済学者ほど人類の「幸福」について、自らの仕事が貢献しているのだと自負している人びともいない。
- 「経済学者は、過去数十年間(あるいは数世紀)にわたって国民一人当たりの実質所得が着実に増えたおかげで、人々が以前より幸福になったのは、あたかも当然であるかのように断言する」(『幸福の政治経済学』p.11)

- しかし、現代の経済学は、このような自信にあふれた経済学者たちの言明にもかかわらず、この希望・期待を裏切り続けている。
- アマルティア・セン「合理的な愚か者」
- 古典派以降の経済学思想の形成と、その歴史的な意味
 - 第1に、イギリス功利主義の「最大多数の最大幸福」(the greatest happiness principle)という考え方と、
 - 第2に、「労働」をマイナスの効用をもつ人間活動と見なす考え方を基礎とした、経済学の「生い立ち」にあるのではないかということになる。

1. 経済成長と幸福度

図1-3 日本における国民1人当たり実質GDPと生活満足度の推移



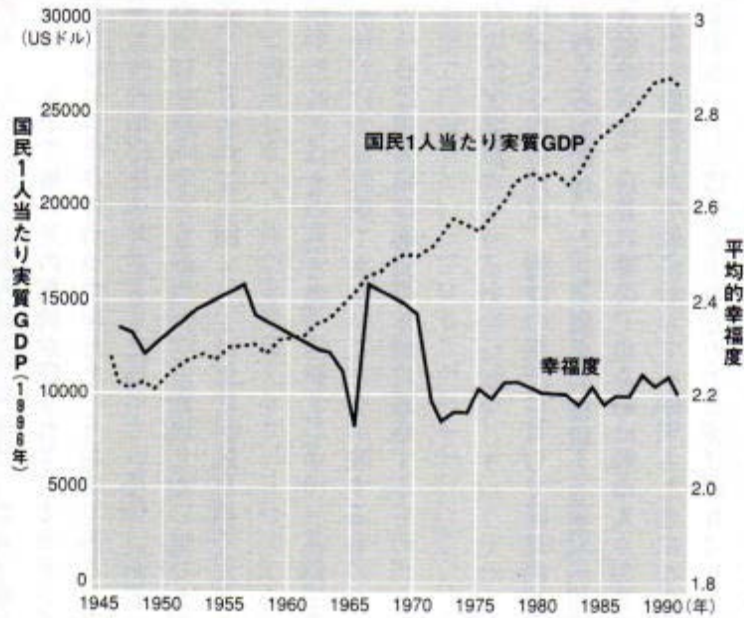
出典：Penn World Tables and World Database of Happiness.

*

資料:ブルーノ・S・フライ/アロイス・スタツァー著、佐和隆光監訳/沢崎冬日訳
『幸福の政治経済学—人々の幸せを促進するものは何か』ダイヤモンド社、2005年、p.12

- おそらく日本は、第二次世界大戦後、最も顕著に所得が伸びた国と言えるだろう。1958年から1991年にかけて、国民一人当たりの所得は6倍増した。それにもかかわらず、この期間の日本人の生活満足度は、ほとんど変わっていないと報告されている。この驚くべき結果には説明が必要だ。

図4-1 米国における幸福度と国民1人当たり所得の推移 (1946~1991年)

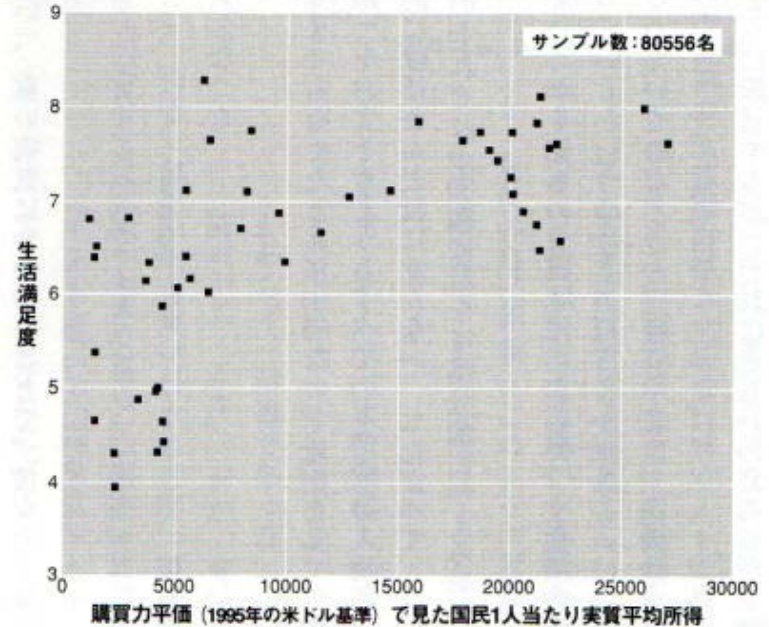


出典：World Database of Happiness、米国商務省経済分析局、米国内閣調査局

*

資料:ブルーノ・S・フライ/アロイス・スタッツァー著、佐和隆光監訳/沢崎冬日訳『幸福の政治経済学—人々の幸せを促進するものは何か』ダイヤモンド社、2005年、p.111

図1-4 世界における生活満足度と所得の関係 (1990年代)



出典：World Values Survey 1990-1993/1995-1997 (ICPSR 2790) および、World Development Report 1997.

*

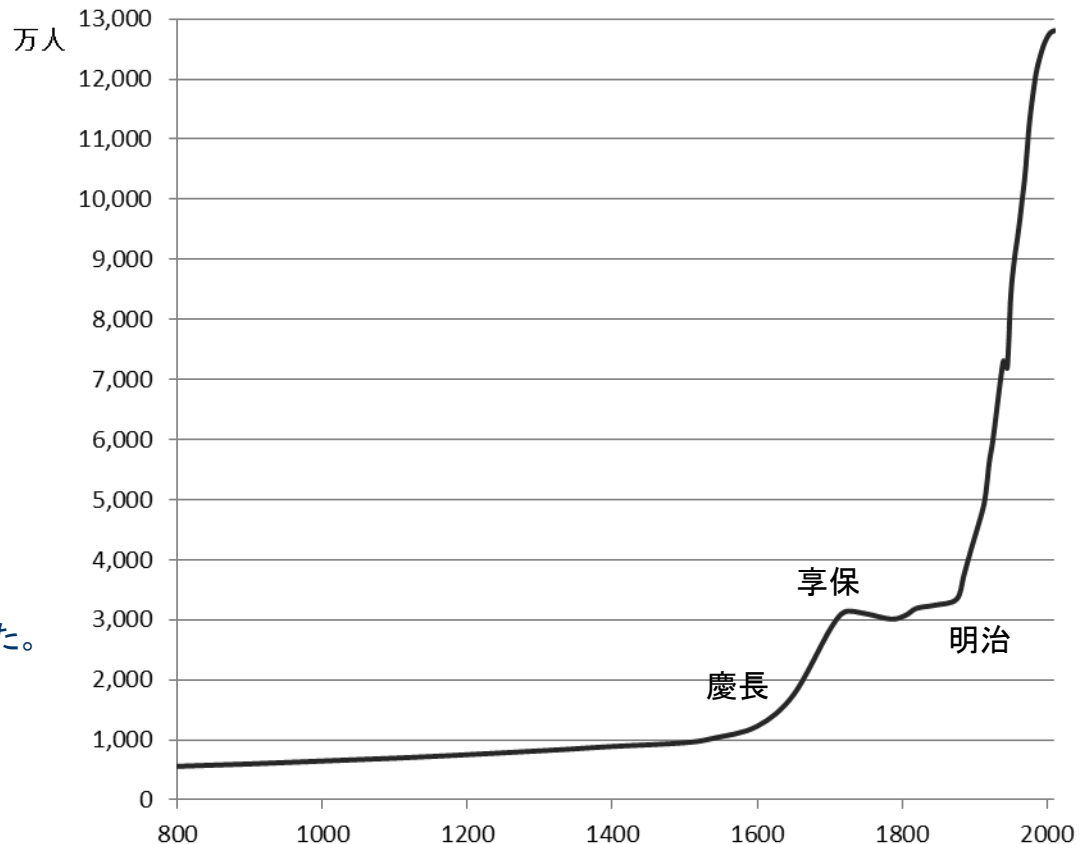
資料:ブルーノ・S・フライ/アロイス・スタッツァー著、佐和隆光監訳/沢崎冬日訳『幸福の政治経済学—人々の幸せを促進するものは何か』ダイヤモンド社、2005年、p.12

- アダム・スミスは「所得が増大してもほとんど意味をなさなくなる閾値があると主張した」(『幸福の政治経済学』p.36)。J.S.ミルは、「所得ではなく自由」が「最大の善」に至る最も確実な道と考えていた。また、経済発展は経済の「定常状態」をもたらすだろうと予測していた。
- 他方で、芸術評論家のラスキンは、「この最後の者にも」(1868)において、「経済学者の最大の誤りは、人間にとって生きるとは快楽を追求することであり、労働は苦痛以外の何ものでもなく、富は苦痛を補い快楽を増す手段だと教えたことある。この教えは個人に飽くなき富の追求を奨励し、他人や自然環境への配慮を失わせ、人間の生活を脅かす原因の一つになった」と指摘していたと言われる(堂目卓生「今求められる『知』10経済成長の質」『日本経済新聞』2012年10月22日)。

3. 経済成長の意味

著作権の都合により、右図と差し替えました。

元の図：
原朗『改訂版 日本経済史：現代経済の歴史的
前提』放送大学教育振興会、1999年
p.14 図1-1「日本人口の長期推移」
BC300年～2000年



- 人口の増加は、食糧を中心とした財の生産の拡大を基礎
- この産出量の増加が、伝統社会で見られた「間引き」「姨捨」などの因習から脱却することを可能とした。(←クリフォード・ギアーツ『インボリューション 内に向かう発展』池本幸生訳、NTT出版、2001年)
- 資本主義経済の発展は、19世紀から20世紀の前半にかけて、人々を飢餓の恐怖から解放し、より「豊かな」生活を享受することを可能にするものと捉えられた。
- その一方で、社会主義からの批判にみられるように、この近代的な経済制度が経済格差の拡大や、新たに「失業の恐怖」を生むことになった。
- 「失業の恐怖」は、人々の生活が勤労による所得によって支えられることになったという基本的な変化に基づいており、格差拡大とともに、社会的な公正さにたいする不満が講じたことが加わって、重大な解決すべき問題となった。

経済成長の国際比較2 実質GNP

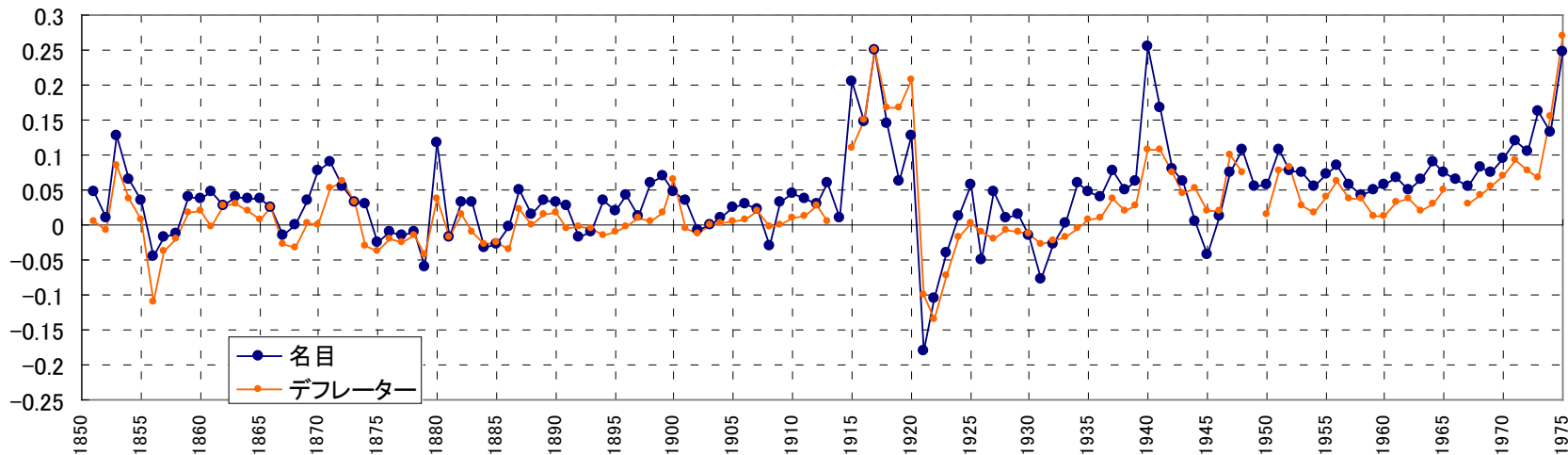
	1700年	1820年	1870年	1913年	1950年	1973年	1998年
①	インド	中国	中国	米国	米国	米国	米国
②	中国	インド	インド	中国	旧ソ連	旧ソ連	中国
③	フランス	フランス	イギリス	ドイツ	イギリス	日本	日本
④	旧ソ連	旧ソ連	米国	旧ソ連	ドイツ	ドイツ	インド
⑤	日本	イギリス	旧ソ連	イギリス	中国	中国	ドイツ
⑥	イタリア	ドイツ	フランス	インド	インド	フランス	フランス
⑦	ドイツ	イタリア	ドイツ	フランス	フランス	イギリス	旧ソ連
⑧	イギリス	日本	イタリア	イタリア	イタリア	イタリア	イギリス
⑨	スペイン	スペイン	日本	日本	日本	インド	イタリア
⑩	オランダ	米国	スペイン	スペイン	メキシコ	スペイン	メキシコ
⑪	メキシコ	メキシコ	ベルギー	ベルギー	スペイン	メキシコ	スペイン
⑫	オーストリア	ベルギー	オランダ	メキシコ	オランダ	オランダ	オランダ
⑬	ベルギー	オランダ	オーストリア	オランダ	スウェーデン	ベルギー	ベルギー
⑭	ポルトガル	オーストリア	スウェーデン	オーストリア	ベルギー	スイス	スウェーデン
⑮	スイス	ポルトガル	メキシコ	スウェーデン	スイス	スウェーデン	オーストリア
⑯	スウェーデン	スウェーデン	スイス	スイス	デンマーク	オーストリア	スイス
⑰	デンマーク	スイス	ポルトガル	デンマーク	オーストリア	デンマーク	ポルトガル
⑱	米国	デンマーク	デンマーク	ポルトガル	ノルウェー	ポルトガル	デンマーク
⑲	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	フィンランド	ポルトガル	フィンランド	ノルウェー
⑳	フィンランド	フィンランド	フィンランド	ノルウェー	フィンランド	ノルウェー	フィンランド

経済成長の国際比較2 1人当たりGNP

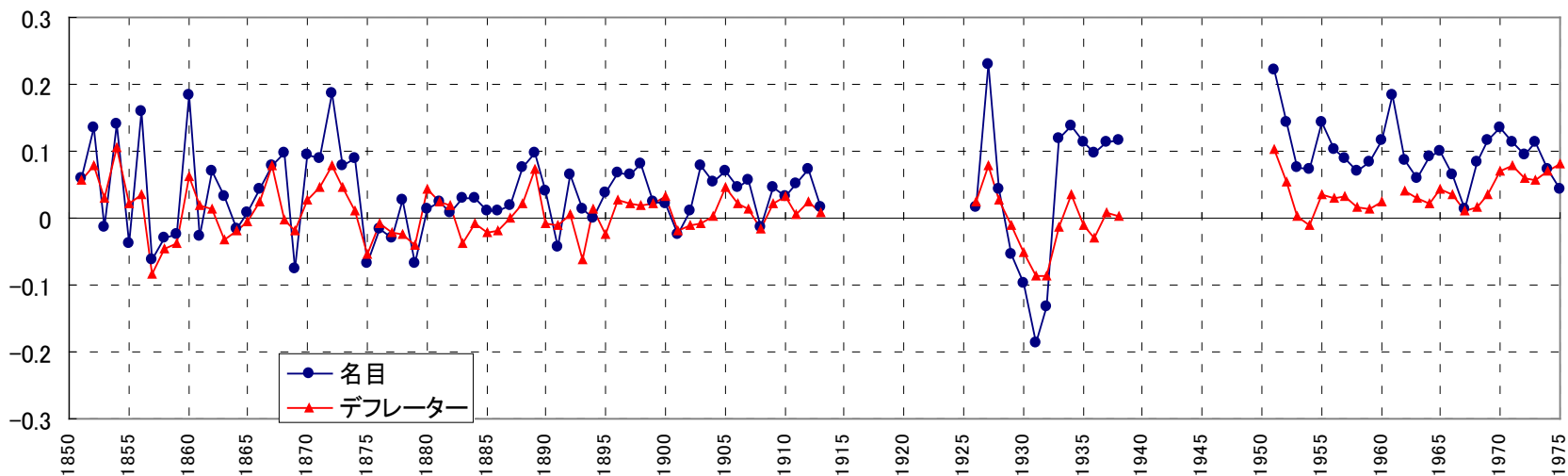
	1700年	1820年	1870年	1913年	1950年	1973年	1998年
①	オランダ	オランダ	イギリス	米国	米国	スイス	米国
②	イギリス	イギリス	オランダ	イギリス	スイス	米国	ノルウェー
③	ベルギー	ベルギー	ベルギー	スイス	デンマーク	デンマーク	デンマーク
④	イタリア	スイス	米国	ベルギー	イギリス	スウェーデン	スイス
⑤	スイス	デンマーク	スイス	オランダ	スウェーデン	フランス	日本
⑥	デンマーク	米国	デンマーク	デンマーク	オランダ	オランダ	オランダ
⑦	オーストリア	フランス	フランス	ドイツ	ノルウェー	ベルギー	フランス
⑧	フランス	オーストリア	オーストリア	フランス	ベルギー	イギリス	ベルギー
⑨	スウェーデン	スウェーデン	ドイツ	オーストリア	フランス	ドイツ	オーストリア
⑩	ノルウェー	イタリア	スウェーデン	スウェーデン	フィンランド	日本	イギリス
⑪	スペイン	ノルウェー	イタリア	イタリア	ドイツ	ノルウェー	スウェーデン
⑫	ドイツ	スペイン	ノルウェー	ノルウェー	オーストリア	オーストリア	フィンランド
⑬	ポルトガル	ドイツ	スペイン	スペイン	イタリア	フィンランド	ドイツ
⑭	フィンランド	ポルトガル	フィンランド	フィンランド	旧ソ連	イタリア	イタリア
⑮	旧ソ連	フィンランド	ポルトガル	メキシコ	スペイン	スペイン	スペイン
⑯	中国	メキシコ	旧ソ連	旧ソ連	メキシコ	ポルトガル	ポルトガル
⑰	日本	旧ソ連	日本	日本	ポルトガル	旧ソ連	メキシコ
⑱	メキシコ	日本	メキシコ	ポルトガル	日本	メキシコ	旧ソ連
⑲	インド	中国	インド	インド	インド	インド	中国
⑳	米国	インド	中国	中国	中国	中国	インド

経済成長の国際比較3

イギリスの名目成長率と物価変動

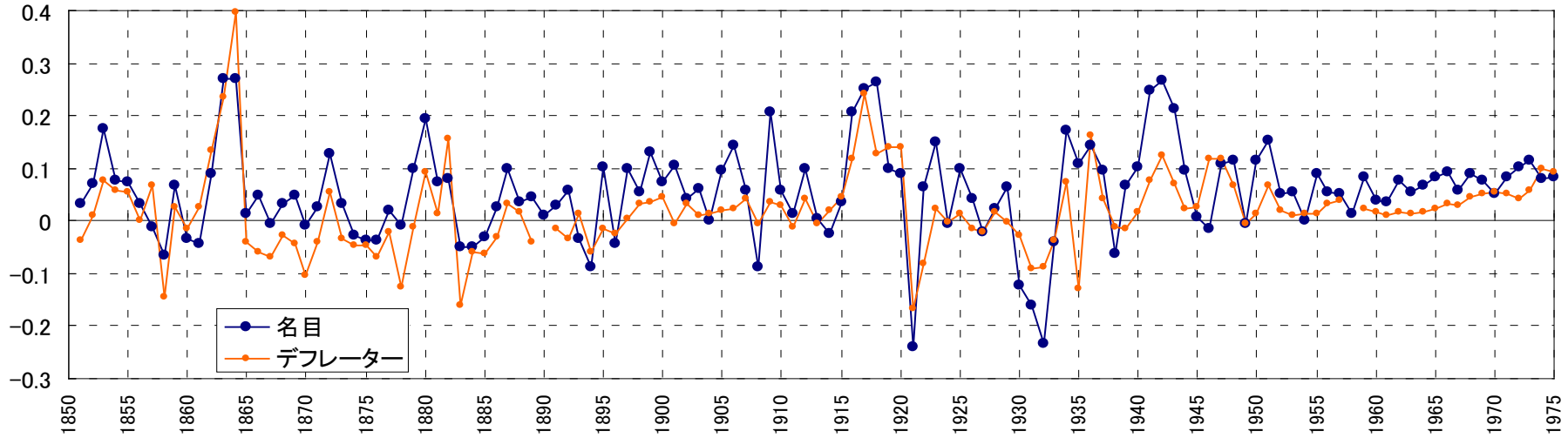


ドイツの名目成長率と物価変動

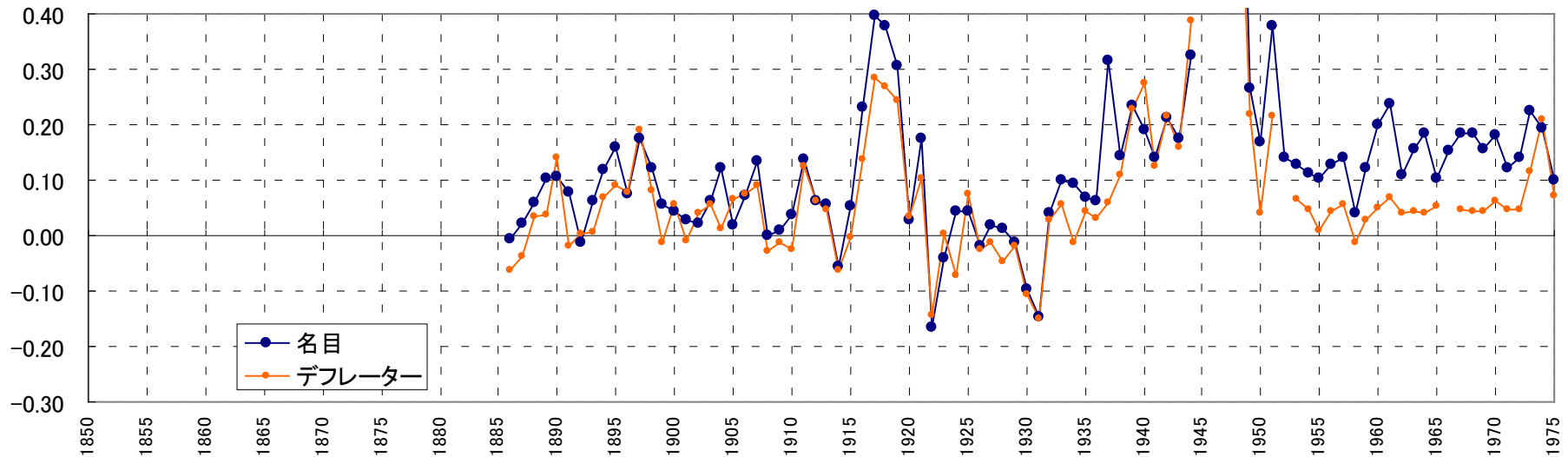


経済成長の国際比較4

アメリカの名目成長率と物価変動



日本の名目成長率と物価変動



4. 世界大恐慌の受け止め方

- 失業問題は、1929年から世界大恐慌期に深刻な問題となった。
- その克服過程で、経済学の関心は、分配の公正さを改善させることで、回復を図ろうとした。
- 1932年にフランクリン・ルーズベルトは、・・・「われわれの工業施設はすでに建設されている。……われわれが最後のフロンティアに到達してかなり久しい。……われわれの現在の仕事は……これ以上の財を生産することではない。果たすべき務めは、すでに手中にある資源や施設を管理し……経済機構を人々の便宜となるよう適合させるという、地味で穏やかな事業である」(デレック・ボック『幸福の研究』東洋経済新報社、2011年、p87)

- 経済学者ジョン・メイナード・ケインズ(は)・・・「経済問題が、それがそうあるべきように、重要でなくなる時期はそう遠くない。そのとき、われわれの心のうちは……真の問題、つまり人生と人間関係の問題、創造と行動および宗教の問題によって占められるであろう。そうして人間は、永遠の問題に直面するだろう。差し迫る経済的心配事からの自由をどう活かすかという問題、すなわち科学技術と複利による資本蓄積によって人間が得た自由を、賢明に、心地よく、善良に生きるために、いかに用いるかという問題に」。

5. 成長追求の経済

- 同じくケインズは『われわれの孫たちにとっての経済的可能性』において、技術進歩によって「100年後には、われわれは週15時間程度だけ働くようになっているはずだと予言」した(武田晴人『仕事と日本人』筑摩新書、2008年)。
- しかし、この予言は実現しそうにないどころか、技術進歩によって得られた高い生産性を自らの豊かな生活に結びつけるために、より多くの時間働き、より多くを消費しようとしてきた。
- 少なくとも機会に恵まれていた先進国の人たちは、このように行動し、より「豊かな」生活を追求し続けることになった。

- グレゴリー・マンキュー(ハーバード大学の経済学者、ジョージ・W・ブッシュ大統領の経済諮問委員会委員長)・・・「大半の国民が、より高い所得を受けとってより多くの消費を楽しむことを望んでいるため、一人当たり国内総生産は、平均的個人の経済的幸福を表す当然の尺度であろう」(『幸福の研究』、p.89)。
- ローレンス・サマーズ(元財務長官、国家経済会議委員長)・・・「われわれは現在また将来において、アメリカ経済の成長に関するいかなる『制限速度』も受け入れることはできない。できるかぎり急速に、かつ持続的、包括的に経済を成長させることが経済政策の責務である」

国民所得倍増計画の内容

国民所得倍増計画の構想

(1) 計画の目的

国民所得倍増計画は、速やかに国民総生産を倍増して、雇用の増大による完全雇用の達成をはかり、国民の生活水準を大幅に引き上げることが目的とするものでなければならない。この場合とくに農業と非農業間、大企業と中小企業間、地域相互間ならびに所得階層間に存在する生活上および所得上の格差の是正につとめ、もつて国民経済と国民生活の均衡ある発展を期さなければならない。

(2) 計画の目標

国民所得倍増計画は、今後10年以内に国民総生産26兆円(33年度価格)に到達することを目標とするが、これを達成するため、計画の前半期において、技術革新の急速な進展、豊富な労働力の存在など成長を支える極めて強い要因の存在にかんがみ、適切な政策の運営と国民各位の協力により計画当初3ヵ年について35年度13兆6,000億円(33年度価格13兆円)から年平均9%の経済成長を達成し、昭和38年度に17兆6,000億円(35年度価格)の実現を期する。

(3) 計画実施上とくに留意すべき諸点とその対策の方向

- 経済政策の焦点が、格差に起因する経済的な不満を解消することであり、そのために「所得の倍増」ではなく、総生産の倍増、つまりパイを大きくすることを狙い。
- このような考え方は、1956年鳩山内閣で成立する経済自立5ヶ年計画が、「完全雇用の実現」を計画目標にすることを強い政治的な意思のもとに実行しようとした時以来のもの
- 労働生産性の上昇と完全雇用とを両立させるために、生産性の上昇を上回る雇用の増加を実現するような高い成長が目標とされ、成長志向の強い経済が追求されることになる(武田晴人『高度成長』岩波新書、2008年)

- 経済成長が「最大多数の最大幸福」の手段として経済学の中心的な課題と認識されるようになる。
- しかし、このような成長志向は、結果的には人々の生活の満足度の改善、幸福の増進にはつながっていない。
- 「多くの人々が貧困状態にとどまっている以上は、成長を止める、あるいは大きく鈍化させることをすべきでないという根拠で、経済の持続的拡大を正当化しようとしてきた論者たちがいる。この議論は、貧しい国々については人を納得させるものであるが、アメリカについては説得的ではない」(同前、pp.89-90)。

6. 資本主義の精神と労働の意味

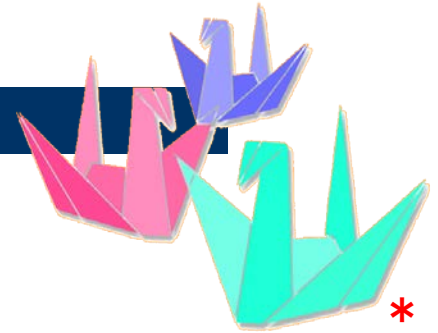
- 経済成長がその期待に反して幸福を実現してこなかった背景には、経済学が主張してきた望ましい成長の成果の享受の仕方に関するボタンの掛け違いがあのではないか。
- 資本主義の精神は、M.ウェーバーが指摘したように、「単なる拝金主義や利益の追求ではなく、合理的な経営・経済活動を支える精神」であり、それは生産的な活動への関与を重視する一方で、消費の拡大に「豊かさ」の追求を見出したわけではない。節約を旨とし、その再投資が求められていた。

- ところが、19世紀末から20世紀初頭のアメリカにおいてヴェブレンの「顕示的な消費」と呼ばれるような、消費水準の高さに人々関心が向かう。
- この考え方の背景には、労働と余暇(消費)に関する経済思想がある。
- すなわち、経済学でも、あるいはもう少し広く社会科学の多くの分野でも、労働の時間を「やむを得ないもの」と捉え、できるだけそうした時間を小さくして、余暇の時間など人が自発的に活動できる時間を増加させることの方が望ましい、との前提に立つ。
- 経済学では、労働の供給は労働者にとって「マイナスの効用」をもたらすものと仮定し、それに対する賃金という代償が見合っており、その代償で得られる消費増加の「プラスの効用」と比較考量するか、あるいは労働時間を節約することで増加する「余暇の時間」の「プラスの効用」とを比較。
- 従って、「労働時間が短く、したがって余暇の時間が長いほど、また賃金所得が多いほど、効用の水準が高い」状態になると考えられている。

- 消費の水準の高さによって得られる満足には、限界がある。
- 他者との比較、時系列での比較、慣れ、などなど「幸福の政治経済学」が指摘するような心理的な要素を含む多様な決定要因が作用しているため。
- しかも、消費の拡大のためには、「労働」に関わる時間の増加を余儀なくされる。従って経済学的な考え方それ自体が、消費の拡大による効用の増加のために必要となる労働時間の延長によるマイナスで相殺されるとの過程に立っている。

まとめ

- 成長志向の限界と定常状態における幸福
- 政治的な制度による満足度の上昇に関わる実証研究が示すインプリケーション。



- ご静聴ありがとうございました。

- 武田晴人